

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	18,502	23,387	25,227
純営業収益(百万円)	16,228	20,709	22,589
経常利益(百万円)	3,120	1,910	4,990
四半期(当期)純利益(百万円)	1,898	753	1,992
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,789	5	1,640
純資産額(百万円)	71,062	66,982	71,025
総資産額(百万円)	358,922	520,512	365,730
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	624.72	246.39	647.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.8	12.8	19.4

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(円)	95.94	70.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第7期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については次の通りです。

第1四半期連結会計期間において、平成23年6月に米国買収目的子会社であるFelix 2011 Acquisition Sub, Inc.は、TradeStation Group, Inc.の株式を公開買付けにより取得しました。本公開買付けを経て、TradeStation Group, Inc.は当社の完全子会社となり、同社の完全子会社であるTradeStation Securities, Inc.およびTradeStation Technologies, Inc.が当社の特定子会社に該当することとなりました。なお、本公開買付け終了後、Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.は、TradeStation Group, Inc.を存続会社とする合併により消滅しております。

当第3四半期連結会計期間において、平成23年11月にTradeStation Group, Inc.は外国為替証拠金取引（FX取引）事業を営む米国のIBFX Holdings, LLCおよびその子会社を買収し、完全子会社化しました。IBFX Holdings, LLCおよびInterbank FX, LLCは当社の特定子会社に該当することとなりました。なお、Interbank FX, LLCは、平成23年12月にTradeStation Group, Inc.の完全子会社であるTradeStation Forex, Inc.を存続会社とする合併によって消滅しております。

なお、第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりです。

平成23年6月10日（米国東部標準時間）付にて当社が米国オンライン証券グループの持株会社であるTradeStation Group, Inc.およびそのグループ会社（以下「トレードステーショングループ」）を買収したこと、また平成23年11月15日（米国東部標準時間）付にてTradeStation Group, Inc.が外国為替証拠金取引事業を営む米国のIBFX Holdings, LLCおよびそのグループ会社（以下、「IBFXグループ」）を買収したことに伴い、以下のリスクを修正および追加するものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

自然災害等について

当社の日本国内における人的物的資源は東京に集中しており、同所において地震、津波等の自然災害、火災、停電、未知のコンピュータウイルス、テロ攻撃等が発生した場合に備えた事業継続計画の策定を推進する等、有事の際の対応策を事前に検討しておりますが、自然災害等の発生による影響を完全に防止できる保証はなく、自然災害等による物的、人的損害が甚大である場合には、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

（ ）金融商品取引業者登録について

子会社のマネックス証券株式会社（以下、「マネックス証券」）および株式会社マネックスFX（以下、「マネックスFX」）は、金融商品取引法の下で金融商品取引業者としての登録を受けています。

内閣総理大臣は、金融商品取引業者が金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当該金融商品取引業者の登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

現時点では、マネックス証券およびマネックスFXにおいては、法令違反等による業務改善命令や業務停止命令等の行政処分に該当するような事実はないと認識しておりますが、仮に、該当する事実が発生し、業務停止命令や登録取消等の事態に至った場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

さらに、米国オンライン証券グループであるトレードステーショングループは、米国、英国における金融商品取引業者として、IBFXグループは、豪州における金融商品取引業者として、香港を拠点とするオンライン証券会社グループであるMonex International Limitedおよびそのグループ会社（以下、「マネックスBOOM証券グループ」）は、香港における金融商品取引業者として、それぞれ各国の法令、監督当局、自主規制機関の規制に服しております。

現時点では、トレードステーショングループ、IBFXグループおよびマネックスBOOM証券グループにおいては、法令違反等による各国現地規制法上の重要な問題が生じるような事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、業務の停止等の事態に至った場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（ ）自己資本規制比率について

第一種金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率という健全性の指標が設けられています。当社子会社である第一種金融商品取引業者が、かかる一定の自己資本規制比率を維持できなかった場合には、金融商品取引業者としての登録が取り消される場合があります。

トレードステーショングループ、IBFXグループおよびマネックスBOOM証券グループにおいても、各々の国内法令上同種の資本維持規制があり、かかる規制に基づく資本を維持できなかった場合には業務の継続が不可能となる場合があります。

()金融商品販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売法および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、事業のグローバル化を進めており、その一環として、米国、香港、英国、豪州において金融商品取引業を行う子会社を有しております。かかる海外子会社も、適切なコンプライアンス体制を構築し、現地における消費者保護法制に準拠した取引を行っているものと認識しておりますが、仮に現地における消費者保護法制に反する事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

()今後の法的規制の変更について

日本国内外における金融商品取引等に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。

かかる規制内容の変更に伴う事業領域の縮小、追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

株式市況等の影響について

当社グループにおいて、収益の大部分は委託手数料が占めています。当第3四半期連結累計期間において、純営業収益のうち45.6%が委託手数料でした。過去においても、証券業を営む子会社の顧客による売買注文数、さらには個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

株式市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価や将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは現時点においては主に日本国内および米国国内で事業を展開しており、日本および米国の株式市場が低迷した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに影響を与える可能性があります。

事業の拡大戦略について

当社グループは、事業のグローバル化、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要があり、これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、またはコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。また、海外を含めた事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があり、これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証はありません。加えて、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

顧客に対する与信について

マネックス証券、トレードステーショングループ、マネックスBOOM証券グループが取り扱う信用取引、先物・オプション取引および外国為替証拠金取引ならびにマネックスFX、IBFXグループが取り扱う外国為替証拠金取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況、為替市況等の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の株式相場の急落等に伴い、マネックス証券においては、顧客の先物・オプション取引、信用取引および外国為替証拠金取引の、マネックスFXにおいては顧客の外国為替証拠金取引の決済損による不足金が発生しました。不足金の主な要因は、先物・オプション取引における決済損に対する不足金でありました。今回の不足金の発生に伴い、マネックス証券では、先物・オプション取引において証拠金額の掛け目変更および上限建玉枚数に制限を設け、不足金の発生を抑制するべく改善策を講じております。

また、マネックス証券、トレードステーショングループ、マネックスBOOM証券グループ、マネックスFXおよびIBFXグループにおいては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、また過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っておりますが、今後も市況等の急激な変動が発生し、担保有価証券を処分した場合および決済損が発生した場合等不足金が生じるケースにおいて顧客からこれを十分回収できない可能性があり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

当社グループが使用するシステムについて

マネックス証券、トレードステーショングループ、マネックスBOOM証券グループ、マネックスFXおよびIBFXグループでは、顧客による取引注文の大部分をインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によるシステムの機能不全に陥った場合には、事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

当社グループ各社は今後もシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識し、様々な対策を講じてまいります。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、日本国内では福島第一原子力発電所等の停止による電力供給不足の懸念が引続き生じており、マネックス証券、マネックスFXおよびその業務委託先の事業所、データセンター等への電力供給停止が長期間に及ぶ等の事象が発生した場合には、システムの安定稼働に支障が生じ、顧客による取引注文をインターネットで受注することができない事態が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客への市況等の情報提供について

当社グループ各社が顧客に提供する企業情報や株価情報等は、情報提供者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。これら既存の業者等との契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報を当社グループ各社のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失って顧客が離反し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

トレードステーショングループおよびIBFXグループの買収について

平成23年6月に当社が米国オンライン証券グループであるトレードステーショングループを買収いたしました。また、平成23年11月にTradeStation Group, Inc.が外国為替証拠金取引事業を営むIBFXグループを買収いたしました。これにより当社グループのグローバル化の一環としての米国市場への進出および技術力・顧客基盤の獲得等を通じた新たな収益基盤の確保を実現することができ、今後は、地域分散によるグループ全体の収益力強化、同社との共有プラットフォームによる固定的費用の抑制、グローバルな24時間取引への対応、グローバルな経営執行体制の構築などを計画しております。しかし、米国証券市場をはじめとする市場環境の変動、法的規制の変化その他の要因により、トレードステーショングループおよびIBFXグループが計画どおりの経営成績をおさめることができず、本件買収における投融資効果を十分に生じさせることができない可能性があります。

加えて、当社のトレードステーショングループ買収およびTradeStation Group, Inc.のIBFXグループ買収にあたり、トレードステーショングループおよびIBFXグループの財務内容、法令遵守状況等について会計事務所、法律事務所等の外部専門家による精査を行っておりますが、当社がトレードステーショングループおよびIBFXグループにかかるリスクを全て把握できているとは限らず、今後トレードステーショングループおよびIBFXグループに関して想定外の費用や責任を負担する可能性があります。

他社との競合について

個人投資家向けのオンライン証券業および外国為替証拠金取引業においては、引き続き厳しい競争環境に置かれています。また、資本力のある金融サービスグループの参入による新たな競合関係が生じることも予想されます。

当社グループは、当社グループの特徴を明確に打ち出すとともに、独自性のある総合金融サービスを提供することによりグローバルレベルにおける優位性を確保することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力および収益に影響を与える可能性があります。

のれんについて

当社は、平成22年1月のオリックス証券株式会社の全株式取得、平成22年12月のマネックスBOOM証券グループの全株式を取得したMonex International Limitedの当社の完全子会社化、平成23年6月のトレードステーショングループの買収、平成23年11月のTradeStation Group, Inc.によるIBFXグループの買収に伴うのれんを当社の連結貸借対照表に計上しております。これらののれんにつきましては、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

今後においても、新たにのれんが発生した場合、その償却費用が増加する可能性があります。また、のれんの対象会社において業績悪化等によりその効果が取得時の見積もりに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる可能性があり、これにより当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

(持分取得による会社等の重要な買収)

当社の米国子会社であるTradeStation Group, Inc.は、平成23年11月15日(米国東部標準時間)、外国為替証拠金取引(FX取引)事業を営む米国のIBFX Holdings, LLCおよびそのグループ会社を同日付で買収することに関して契約を締結しました。

なお、当該買収の詳細は、「第4 経理の状況 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済において、期初に9,700円台であった日経平均株価は、6月中旬にかけて、9,300円台から10,000円台のボックス圏内の動きでありましたが、7月初旬に再燃するギリシャ債務不履行問題の回避見通しが高まり、一旦10,200円台まで回復しました。しかしながら、8月に、欧州中央銀行総裁がユーロ圏経済の下振れリスクに言及したことにより、世界景気の減速懸念が強まり、世界同時株安の影響を受け、8,600円台まで下落しました。10月末には一旦9,000円台まで回復しましたが、欧州の債務危機問題は抜本的な進展が見られず、12月末には8,400円台にて取引を終えました。

一方、当第3四半期連結累計期間の東京、大阪、名古屋の三証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約4,200億円となり、前年同四半期比で10.6%減少しました。

当第3四半期連結会計期間の当社グループにおける具体的な取り組みは以下のとおりです。

(グローバル・ビジョンと事業基盤の海外展開について)

当社グループは、国外の証券取引所の国境を越えた合従連衡とそれに伴う投資家の投資選好のボーダーレス化が加速する環境をふまえ、グローバルな商品・サービスの強化に加えて、顧客基盤およびビジネス領域のグローバル化に努めてまいりました(「グローバル・ビジョン」)。具体的には、香港におけるBOOM証券グループ(現:マネックスBOOM証券グループ)の買収など、中国における事業展開を進めるとともに、さらなるビジネス領域の拡大・グローバル化の要として、米国でオンライン証券を展開するTradeStation Group, Inc.(以下「トレードステーション社」)を友好的な株式公開買付けを経て、平成23年6月に完全子会社化しました。また、平成23年11月には、外国為替証拠金取引(FX取引)事業を営む米国のIBFX Holdings, LLCおよびその子会社(以下「IBFXグループ」)をトレードステーション社により買収し、完全子会社化しました。現在、日本、米国、香港それぞれの地域の証券ビジネスを強化し伸張させていくことに加え、FX取引ビジネスのグローバル展開を推進すること、および先端的な米国の資本市場において評価の高いトレードステーション社独自の技術開発力をグループ全体に活用し、買収シナジーを創出していくことが当社グループの中長期的な戦略です。これら戦略を推し進めることで新たな収益機会とコスト面のシナジー効果を生み、株主価値を向上させてまいります。

(国内のビジネスについて)

・株式取引およびFX取引ビジネスについて

マネックス証券株式会社は、平成23年11月より、信用取引における建玉の損益率がお客様の設定した「損切り決済率」に達すると決済注文を自動発注する「信用取引自動決済発注サービス」(愛称:みまもるくん)を開始しました。また、株式トレーディングツール「マネックストレーダー」をトレードステーション社のコンセプトを採り入れてリニューアルを行うなど、株式取引にかかる投資機会・環境を向上させるサービスを提供し、アクティブなトレーダー層へのアプローチを強化しました。

FX取引ビジネスにおいて、株式会社マネックスFXでは、中・上級者向けサービスとして「プレミアム口座」の提供を開始し、取引の活性化に繋げております。

・オルタナティブ運用ビジネスについて

当社子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社のみずほ信託銀行株式会社との協働による年金基金向けの運用受託は順調に契約資産を伸ばし、当該契約資産総額は当第3四半期連結会計期間末において94億円となりました。

(海外のビジネスについて)

・米国トレードステーション社について

トレードステーション社は、平成23年10月にオプション取引のためのプラットフォーム「OptionStation PRO」をリリースし、米国でトレーダー向けに開催される大規模なイベント「Traders EXPO」にて発表しメディアを通じたマーケティング活動を強化するなど、オプション取引サービスを推進しました。同じく自社開発による取引プラットフォームについては、スマートフォンのアプリケーションをリリースし利用者層の多様化に対応しました。平成23年4月より本格展開しているFX取引ビジネスの口座数は順調に進捗し、当第3四半期連結会計期間のFX取引のDARTs（Daily Average Revenue Trades：1日あたり約定件数）は、前四半期比で6.7%増となりました。なお米国市場においては例年12月はクリスマス休暇の季節要因のため取引高が減少する傾向があり、当第3四半期連結会計期間においてもその影響を受けております。

・IBFXグループについて

平成23年11月にトレードステーション社が買収したIBFXグループは、システムの自社開発体制をもち、グローバル展開可能な取引アプリケーションを提供し、米国のみならず豪州拠点を通じてグローバルな顧客層を有して主に個人投資家にFX取引サービスを提供すると共に、他法人にFX取引システムを提供するホワイトラベル事業を行っております。今後当社グループとしてFX取引ビジネスのグローバル展開を加速し推進する計画です。

当第3四半期連結累計期間の損益の状況は以下のとおりとなります。

なお、当第3四半期連結累計期間中に新たに連結対象となった、トレードステーション社およびその子会社の業績は平成23年7月1日から平成23年12月31日までの6ヶ月が対象となり、IBFXグループの業績は平成23年11月15日から平成23年12月31日までの約1ヶ月半が対象となります。

収益面において、トレードステーション社の連結により委託手数料、その他受入手数料、トレーディング損益および金融収支に対して影響が大きく、IBFXグループの業績についてはトレーディング損益に対しての影響があります。

また、前年同四半期連結累計期間は金融商品取引業およびその付随業務として単一セグメントでありました。そのため、現時点における報告セグメントごとの前年同四半期連結累計期間との比較・分析は困難であることから、セグメント情報ごとの業績の状況についての分析は行っておりません。

(受入手数料)

当第3四半期連結累計期間の受入手数料は合計で12,192百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

委託手数料

国内の株式の売買代金は減少しましたが、連結範囲の拡大により委託手数料は9,448百万円（同39.6%増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

7社の新規公開株式の引受けを行ったことにより、株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は7百万円（同41.2%減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

株式相場の低迷の影響を受け、手数料は減少しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は347百万円（同27.0%減）となりました。

その他の受入手数料

株式投信等の預かり資産が減少したことにより、投資信託の代行手数料は913百万円（同2.9%減）となりましたが、連結範囲の拡大により、その他の受入手数料は2,387百万円（同29.1%増）となりました。

受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	8,701	2	371	373	9,448	77.5
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	0	-	-	7	0.1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	18	328	-	347	2.9
その他の受入手数料	709	0	926	751	2,387	19.6
計	9,418	22	1,626	1,124	12,192	100.0

(トレーディング損益)

FX取引は堅調に推移していることに加え、連結範囲の拡大により、当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益は4,338百万円(同21.7%増)となりました。

(金融収益)

当第3四半期連結会計期間末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,050億円(前年同四半期末比187億円減)となりました。信用取引収益が2,758百万円(前年同四半期比16.0%減)と減少したものの、連結範囲の拡大により、金融収益は6,496百万円(同14.1%増)となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3,817百万円(同11.6%増)となりました。

以上の結果、営業収益は23,387百万円(同26.4%増)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は20,709百万円(同27.6%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

連結範囲の拡大により、販売費・一般管理費の合計は18,782百万円(同40.8%増)となりました。支払手数料・取引所協会費は、2,868百万円(同140.8%増)となり、また、広告宣伝費は1,072百万円(同71.0%増)、事務委託費は3,609百万円(同1.0%増)となりました。

以上の結果、営業利益は1,926百万円(同33.3%減)、経常利益は1,910百万円(同38.8%減)となりました。

(その他)

特別利益348百万円の内訳は、関係会社株式売却益221百万円および金融商品取引責任準備金戻入126百万円です。一方、特別損失376百万円の内訳は、事務委託契約解約損179百万円および投資有価証券評価損141百万円です。

(法人税等)

法定実効税率約41%と税効果会計適用後の法人税等の負担率約59%の主な差異は、のれん償却費によるものが約17%、税制改正によるものが約9%です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は1,918百万円(同20.8%減)に対して法人税等合計1,126百万円を計上し、四半期純利益は753百万円(同60.3%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの純営業収益の状況等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			計
	日本	米国・欧州・豪州	香港	
純営業収益				
外部顧客への純営業収益	15,017	5,334	357	20,709
セグメント間の内部 純営業収益又は振替高	60	58	1	-
計	15,078	5,275	355	20,709

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、国内の株式市況のみに依存しない収益基盤を構築することを目指して、日本国内のほか、米国、中国（香港）、欧州（英国）、豪州に事業拠点を有し、事業ポートフォリオの地域分散およびグローバル化を図っております。それぞれの地域において、主たる事業である個人投資家のためのオンライン証券取引ビジネスを充実させるほか、FX取引事業のグローバル展開を推進し、今後更なる収益機会の拡大を図ることが重要であると考えております。米国子会社の技術開発力によりグループ内のシナジー効果を創出し、収益機会を拡大させ、また固定費を中心としたコスト削減・管理に努めることで、営業利益率を向上させることも課題であると認識しております。

(3) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間末の従業員数は、米国・欧州・豪州セグメントのTradeStation Group, Inc.およびそのグループ会社（以下「トレードステーショングループ」）、IBFX Holdings, LLCおよびそのグループ会社（以下「IBFXグループ」）を買収したため、前連結会計年度末より504人増加し、825人となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(5) 主要な設備

第3四半期連結累計期間において、米国・欧州・豪州セグメントのトレードステーショングループおよびIBFXグループの資産が新たに当社の主要な設備となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社はトレードステーショングループおよびIBFXグループを完全子会社としたことにより、資産につきましては預託金の増加等により520,512百万円（前期末比154,781百万円増）となり、負債につきましては、預り金の増加等により453,529百万円（同158,824百万円増）となりました。また、平成23年5月25日の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、純資産は、66,982百万円（同4,042百万円減）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,196,805	3,196,805	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	3,196,805	3,196,805	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	3,196,805	-	10,393	-	43,266

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 208,439	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,988,366	2,988,366	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,196,805	-	-
総株主の議決権	-	2,988,366	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マネックスグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	200,000	-	200,000	6.25
マネックス証券株式会社（注）	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	8,439	-	8,439	0.26
計	-	208,439	-	208,439	6.52

（注）顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社グループの主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	34,949	36,710
預託金	138,627	233,692
金銭の信託	36,574	41,290
トレーディング商品	9,504	17,045
商品有価証券等	1,234	1,910
デリバティブ取引	8,269	15,135
有価証券	6,207	8,926
営業投資有価証券	971	853
約定見返勘定	41	281
信用取引資産	96,602	94,549
信用取引貸付金	93,659	94,122
信用取引借証券担保金	2,943	426
有価証券担保貸付金	-	14,225
借入有価証券担保金	-	14,225
募集等払込金	633	350
短期差入保証金	6,434	13,997
未収収益	2,422	2,868
短期貸付金	10,737	9,094
繰延税金資産	1,977	1,217
その他の流動資産	1,457	2,987
貸倒引当金	96	102
流動資産計	347,047	477,990
固定資産		
有形固定資産	736	1,424
無形固定資産	10,913	34,350
のれん	8,048	18,719
その他	2,865	15,631
投資その他の資産	7,033	6,746
投資有価証券	6,007	5,981
長期差入保証金	590	244
繰延税金資産	350	432
長期立替金	1,051	777
その他	84	89
貸倒引当金	1,051	778
固定資産計	18,683	42,522
資産合計	365,730	520,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,321	3,877
デリバティブ取引	3,321	3,877
信用取引負債	31,637	14,559
信用取引借入金	11,693	3,592
信用取引貸証券受入金	19,943	10,967
有価証券担保借入金	26,603	28,924
有価証券貸借取引受入金	26,603	28,924
預り金	93,857	174,715
受入保証金	85,012	125,182
短期借入金	39,800	69,500
1年内返済予定の長期借入金	5,000	2,500
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	5,000	551
未払法人税等	581	246
未払消費税等	24	54
賞与引当金	23	172
役員賞与引当金	7	5
ポイント引当金	160	174
その他の流動負債	1,125	2,247
流動負債計	292,155	427,711
固定負債		
長期借入金	-	19,000
長期預り金	1,152	930
繰延税金負債	143	4,759
固定負債計	1,295	24,689
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,254	1,127
特別法上の準備金計	1,254	1,127
負債合計	294,704	453,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金	42,163	42,163
利益剰余金	18,403	18,217
自己株式	-	3,098
株主資本合計	70,960	67,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	246
為替換算調整勘定	6	1,181
その他の包括利益累計額合計	137	934
少数株主持分	202	240
純資産合計	71,025	66,982
負債・純資産合計	365,730	520,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	9,105	12,192
委託手数料	6,766	9,448
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	12	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	476	347
その他の受入手数料	1,849	2,387
トレーディング損益	3,566	4,338
営業投資有価証券関連損益	34	26
金融収益	5,694	6,496
その他の営業収益	101	386
営業収益計	18,502	23,387
金融費用	2,273	2,678
純営業収益	16,228	20,709
販売費・一般管理費	13,338	18,782
営業利益	2,889	1,926
営業外収益	345	177
受取配当金	245	52
受取利息	1	30
負ののれん償却額	35	29
その他	62	65
営業外費用	114	193
為替差損	3	49
持分法による投資損失	20	35
投資事業組合運用損	24	-
訴訟和解金	-	32
株式交付費	27	-
社債発行費	26	25
その他	11	50
経常利益	3,120	1,910
特別利益		
関係会社株式売却益	-	221
金融商品取引責任準備金戻入	632	126
投資有価証券売却益	99	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益計	731	348
特別損失		
統合関連費用	1,148	-
事務委託契約解約損	67	179
投資有価証券評価損	-	141
特別退職金	-	47
固定資産除却損	102	9
前期損益修正損	66	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
特別損失計	1,401	376

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,450	1,882
匿名組合損益分配額	28	35
税金等調整前四半期純利益	2,421	1,918
法人税、住民税及び事業税	419	911
法人税等調整額	100	215
法人税等合計	519	1,126
少数株主損益調整前四半期純利益	1,902	791
少数株主利益	3	38
四半期純利益	1,898	753

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,902	791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	450
為替換算調整勘定	-	1,187
持分法適用会社に対する持分相当額	30	59
その他の包括利益合計	113	796
四半期包括利益	1,789	5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,785	43
少数株主に係る四半期包括利益	3	38

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>第1 四半期連結会計期間において、平成23年6月に米国買収目的子会社であるFelix 2011 Acquisition Sub, Inc.は、TradeStation Group, Inc.の株式を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得し、本公開買付け終了後に米国買収目的子会社はTradeStation Group, Inc.を存続会社とする略式合併(以下「本合併」)により消滅しました。本合併により、TradeStation Group, Inc.は当社の完全子会社となり、TradeStation Group, Inc.およびその他4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3 四半期連結会計期間において、平成23年11月にTradeStation Group, Inc.は外国為替証拠金取引(FX取引)事業を営む米国のIBFX Holdings, LLCおよびその子会社を買収し、IBFX Holdings, LLC、Interbank FX, LLCおよびその他5社を連結の範囲に含めました。その後、平成23年12月にInterbank FX, LLCは、TradeStation Group, Inc.の子会社であるTradeStation Forex, Inc.との合併により消滅いたしました。</p> <p>なお、変更後の連結子会社の数は、25社です。</p> <p>(持分法適用の範囲の重要な変更)</p> <p>前連結会計年度まで持分法の適用範囲に含めていたドットコモディティ株式会社については、第1 四半期連結会計期間において全ての保有株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、変更後の持分法適用の関連会社数は、2社です。</p>

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.69%</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38.01%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が61百万円減少し、当第3 四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額は95百万円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は78百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 のれんおよび負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん	8,243百万円	18,884百万円
負ののれん	194百万円	165百万円
差引額	8,048百万円	18,719百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
支払手数料・取引所協会費	1,191百万円	2,868百万円
通信運送費・情報料	1,759百万円	2,183百万円
広告宣伝費	626百万円	1,072百万円
役員報酬	307百万円	304百万円
従業員給料	1,938百万円	3,269百万円
賞与引当金繰入額	15百万円	88百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円	4百万円
器具備品費	825百万円	708百万円
事務委託費	3,573百万円	3,609百万円
減価償却費	998百万円	1,606百万円
貸倒引当金繰入額	48百万円	1百万円
のれん償却額	470百万円	821百万円

- 2 前第3四半期連結累計期間の前期損益修正損66百万円は、過年度取引所情報料であります。

- 3 前第3四半期連結累計期間の統合関連費用はマネックス証券とオリックス証券との合併に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。

システム関連費用	875百万円
その他	273百万円
計	1,148百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	998百万円	1,606百万円
のれん償却額	470百万円	821百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	897	300.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	897	300.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、140,000株の公募による新株式発行を行い、平成22年10月12日付で払込を受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が1,593百万円、資本剰余金が1,593百万円増加しました。また、BOOMグループ合併準備合同会社との合併により、資本剰余金が1,570百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は10,393百万円、資本剰余金は42,163百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	639	200.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月26日 定時株主総会	普通株式	299	100.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議しました。この結果、平成23年5月26日から平成23年6月16日までの間に、自己株式が3,098百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,098百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			計
	日本	米国・欧州・豪州	香港	
純営業収益				
外部顧客への純営業収益	15,017	5,334	357	20,709
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	60	58	1	-
計	15,078	5,275	355	20,709
セグメント利益又は損失（ ） （営業利益又は損失（ ））	3,000	297	24	2,727

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,727
のれんの償却額	801
四半期連結損益計算書の営業利益	1,926

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年6月にTradeStation Group, Inc.株式を公開買付けにより取得し、海外における事業の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より「米国・欧州」、「香港」セグメントを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また平成23年11月にIBFX Holdings, LLCおよびその子会社を買収したため、当第3四半期連結会計期間より「米国・欧州」セグメントに「豪州」を加え、「米国・欧州・豪州」、「香港」セグメントを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、変更後の区分方法による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「日本」セグメントのみが該当となるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「米国・欧州・豪州」セグメントにおいて、当社が平成23年6月にTradeStation Group, Inc.株式を公開買付けにより取得し、TradeStation Group, Inc.は当社の完全子会社となりました。また、TradeStation Group, Inc.は平成23年11月にIBFX Holdings, LLCおよびその子会社を買収し、完全子会社としました。当該事象におけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において11,181百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 預託金及び金銭の信託	175,202	175,202	-
(2) 預り金	93,857	93,857	-
(3) 受入保証金及び短期借入金	124,812	124,812	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預託金及び金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金 (3) 受入保証金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

以下の科目が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 預託金及び金銭の信託	274,983	274,983	-
(2) 預り金	174,715	174,715	-
(3) 受入保証金及び短期借入金	194,682	194,682	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預託金及び金銭の信託

これらは区分された資産として、主に信託等で管理・時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金 (3) 受入保証金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1	1	0
(2) 債券			
国債・地方債等	101,379	101,279	100
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,221	1,244	23
合計	102,602	102,525	77

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	200,396	201,082	686
社債	-	-	-
その他	5,089	5,092	2
(3) その他	1,117	1,076	40
合計	206,605	207,253	647

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
外国為替証拠金取引	400,105	8,266	270,047	3,291
為替予約取引	304	2	1,224	29

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
外国為替証拠金取引	480,117	15,117	414,266	3,871
為替予約取引	4,352	20	11,696	13

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. IBFX Holdings, LLC等の取得について

当社の米国子会社であるTradeStation Group, Inc.は、平成23年11月15日(米国東部標準時間)にて外国為替証拠金取引(FX取引)事業を営む米国のIBFX Holdings, LLCおよびその子会社(以下「IBFXグループ」)を買収し、完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 IBFX Holdings, LLC
IBFX Australia Pty Ltd.
Interbank FX, LLC
他4社

事業の内容 外国為替証拠金取引業

企業結合を行った主な理由

IBFXグループのもつ(1)FX取引システム、(2)顧客基盤・取引高、(3)新たな米国および豪州のFX取引事業拠点を取得するものであり、グループのFX取引事業を早期にグローバル化し、収益拡大を加速させるため、IBFXグループを完全子会社化いたしました。

企業結合日 平成23年11月15日(米国東部標準時間)

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする持分の取得

結合後企業の名称 名称の変更はありません。

取得した議決権の比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTradeStation Group, Inc.が現金を対価としてIBFX Holdings, LLCの持分を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年11月15日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金による支出 1,271百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 985百万円

取得した資産および引き受けた負債の純額を支配獲得時の為替レート(1米ドル=77.13円)にて換算しております。

なお、取得原価の資産配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたって均等償却いたします。

2. TradeStation Group, Inc.等の取得について

当社は、米国のオンライン証券グループの持株会社であるTradeStation Group, Inc.株式の公開買付けおよびそれに続く当社子会社との合併により、平成23年6月8日にてTradeStation Group, Inc.を完全子会社化いたしました。第1四半期連結会計期間末に未了であった取得原価の配分が当第3四半期連結会計期間末において完了しております。その主な内容は以下のとおりです。

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式	32,711百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	507百万円
取得原価		33,219百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん
10,817百万円

取得した資産および引き受けた負債の純額を支配獲得時の為替レート(1米ドル=80.18円)にて換算しております。

発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法および償却期間

18年間にわたって均等償却いたします。

(3) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	8,418百万円	(18年)
顧客関連資産	2,886百万円	(18年)
商標権	1,363百万円	(18年)
ソフトウェア	80百万円	(3年)
合計		12,748百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	624円72銭	246円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,898	753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,898	753
普通株式の期中平均株式数(株)	3,039,688	3,056,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 299百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 100円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

マネックスグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。